

代表者名	齊藤正寧	所管部課名	総務企画部市町村課
所在地	秋田市山王四丁目2-3	設立年月日	昭和48年7月19日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年の「公有地拡大推進法」制定に伴い、地方公共団体に代わって、公共用地の先行取得等を行い、地域の秩序ある開発と住民福祉の増進に寄与することを目的に昭和48年7月19日に全県60ヶ町村及び県で共同設立した。

【出資者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
町村	12	13,763	100.0
			0.0
			0.0
計	12	13,763	100.0

【事業】

主たる業務

公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分

事業実績

(千㎡)

事業名等	15年度	16年度	17年度
土地取得面積	124	612	0
土地造成面積	43	112	23
計	167	724	23

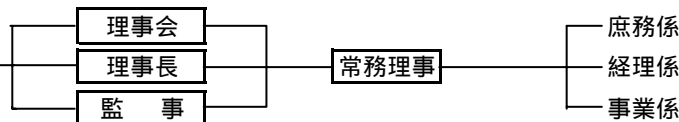
17年度事業概要

平成17年度の事業概要は、各町村の厳しい財政事情により、当初予定した受託事業が大幅に減少し、造成事業が2件で、造成費83,775千円となり、当初計画に対する実績は、約83.1%の減となりました。なお、県の出資金(50,000千円)については、平成18年3月に全額返還したため、県との出資に於いての関係はなくなりました。

【組織】

運営機構

設立団体長



役員数

(人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者		
非常勤	4	2
内、県退職者		
内、県職員		
計	5	2
内、県関係者	0	0

職員数

(人)

正職員		正職員	
内、県退職者		平均年齢	歳
出向職員	3		
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員	
内、県退職者		平均勤続年数	年
計	3		
内、県関係者	0		

【財務】

損益状況(17年度)

(百万円)

	金 額
経常収入	A 1,501
受託事業収入	1,501
その他	
経常支出	B 1,504
人件費	3
受託事業原価	1,364
支払利息	136
その他	1
経常損益	C = A - B 3
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	3

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況(17年度末)

(百万円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	4,999	99.7
固定資産	14	0.3
資産計	5,013	100.0
流動負債	0	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	4,962	99.0
長期借入金	4,962	99.0
引当金等		0.0
負債計	4,962	99.0
資本金	14	0.3
剰余金等	37	0.7
資本計	51	1.0
負債・資本計	5,013	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	-

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				